

従業員向け

放課後等デイサービス評価表

○ 本評価表は、放課後等デイサービスに従事する従業員の方に、事業所の自己評価していただくものです。

「はい」又は「いいえ」のどちらかに○を記入するとともに、従業員の視点で、「事業所が工夫していると思う点」や「改善が必要だと思われる点」などについて記入してください。

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	工夫していると思う点・改善が必要だと思われる点など
環境・ 体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	1	4	1	限られた訓練室のスペースを有効に活用するため、家具の配置を工夫するとともに、動線を考慮した環境調整を行っている。こどもたちの活動が妨げられることのないよう、今後も安全な環境の確保に努めていく。また、散歩や戸外活動を積極的に取り入れることで、こどもの活動場所を分散し、訓練室の狭さを補えるよう工夫している。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、 職員の配置数は適切であるか。	4	2		より手厚い支援体制を目指し加配職員の導入・採用を進めているが、人員確保に苦慮している。現在は既存の体制の中で、職員間の密な連携と環境調整を行い、安全な支援に努めている。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	1	5		視覚的な支援や分かりやすい環境設定を行うことで、こどもたちの安心や主体的な行動につながるような構造化した環境づくりに努めている。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	3	3		建物の老朽化は否めないが、衛生面に配慮し日々丁寧な清掃を行っている。今後も清潔を保つことを心がけ、定期的に消毒や換気を行い、衛生管理に取り組む。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	3	2	1	部屋数に限りがあるため、個室の確保は難しい状況だが、集団活動への参加が困難な場合や気持ちの切り替えが必要な際には、個別に利用できる専用スペースを設置・提供していく。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	5	1		ケース会議や職員会議において目標の確認や支援内容の振り返りを行い、業務改善につなげている。また、会議に参加できなかった職員については、申し送りや記録を活用して情報共有を図っている。今後も、すべての職員がPDCAサイクルに参画できるよう、情報共有や会議運営の工夫に努めていく。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5	1		自己評価表の結果を分析・共有し、業務改善に向けた取り組みを行っている。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	2	4		第三者評価は行っていないが、今後必要に応じて検討していく。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4	2		外部で開催される研修に積極的に参加するとともに、法人内では各種委員会等を通じて研修を実施している。
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	5	1		支援プログラムをホームページに掲載し、閲覧できるようにしている。今後も周知に努める。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	6			
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6			
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	3	3		アセスメントツールの導入を検討しつつ、日々の行動観察を通じてこども一人ひとりの状況把握に努めている。また、職員間での状況共有と情報交換を心がけることで、チーム全体で共通理解を持った支援を行っている。

適切な支援の提供	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	4	2		5領域を踏まえた支援目標を設定できているが、職員にガイドラインの周知をする働きかけが不足していた。今後は、職員がガイドラインを参照するよう周知を図る。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4	2		活動プログラムは職員会議で検討しているが、主に常勤職員を中心に立案しているため、今後は非常勤職員も参画し、多様な視点を取り入れながら活動内容の充実を図る。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	5	1		活動プログラムは、スキルの定着を図るため、一定期間継続して取り組める内容を設定しているものもある。習得状況を確認しながら、適切なタイミングで内容の見直しや変更を行っている。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	4	2		個々の発達段階や特性に応じて、個別活動と集団活動を柔軟に組み合わせ、定期的な振り返りを行いながら、より効果的な支援につなげていく。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6			
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	2	4		送迎終了時間が退勤時間に近く、十分な振り返りの時間を確保できない場合もあるが、申し送りノートを活用して必要な情報を共有している。今後も情報共有の方法を工夫し、支援の質の向上に努めていく。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	5	1		日々の支援について記録を行っているが、支援内容の検証や改善まで十分に組み立てていないことがあるため、今後は記録を支援の振り返りや改善につなげられるよう努めていく。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6			
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	5	1		「4つの基本活動」に基づき、毎月の恒例行事として買い物体験を実施している。この活動には、地域の方々と接する「地域交流」限られた予算内で計算し支払いまで行う「自立支援」、そして自分の意志で好きなお菓子を選ぶ「自己決定」など、複数のねらいを複合的に組み込んでいる。
関係機関や保護者との連携	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	5	1		余暇活動やおやつ選択など、子どもが自ら選択する機会を意図的に設け、さまざまな経験を通して主体的に判断・選択し、行動できる力の育成に努めている。
	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5	1		児童発達支援管理責任者が参画している。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	3	3		担当者会議等に参加し、子どもの状態や課題、共通の目標や支援方法について関係機関と情報共有・協議を行っている。今後も連携を密にし、一貫した支援につながるよう努めていく。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	6			
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	4	2		就学前までの支援履歴や配慮事項については、保護者との聞き取りや提出していただいた資料等を通して共有を行っている。今後は必要に応じて就学前の利用事業所等と直接連携を図る体制を整える。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	6			
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	4	2		例年、地域の基幹相談支援センター主催の研修に参加している。また、必要時には相談や情報共有を行い、連携しながら適切な支援につなげている。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。		4	2	他の子どもと活動する機会は限られているが、地域の公園を利用する際には自然な交流が図れるよう努めている。今後も地域との交流の機会を検討し、充実に努めていく。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	4	2		管理者が出席している。協議会での内容については職員間で回覧し、情報を共有している。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6			

	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	3	3		現時点では家族支援プログラムや家族向け研修は実施していないが、必要に応じて保護者への情報提供や相談支援を行っている。今後は、家族の対応力向上につながる取り組みを検討していく。
保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4	2		保護者との契約時には、書面と一緒に確認しながら、内容を分かりやすく丁寧に説明するよう努めている。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5	1		個別支援計画の更新時には面談を実施し、子ども本人や保護者の思いを丁寧に聞き取り、意向を支援計画に反映できるよう努めている。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	6			
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6			
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	1	4	1	父母の会は設けていないが、保護者や兄弟同士が交流を深められる機会として、毎年ゴールデンウィークに交流イベントを開催している。
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6			
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	6			
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6			
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6			
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		4	2	地域住民との交流機会が十分とはいえないため、地域の方が参加しやすい行事の開催や交流の機会づくりについて検討していく。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6			
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6			
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	5	1		契約時や面談時に健康管理に関する情報を丁寧に聞き取りをし、その内容を職員間で共有することで、利用児童一人ひとりの健康状態に配慮した支援につなげている。
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5	1		医師の指示書に基づく対応が必要な利用児童はいないが、食物アレルギーの有無や対応方法については契約時や面談時に保護者から丁寧に聞き取りを行い、職員間で情報共有を図りながら適切に対応している。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5	1		安全計画の作成を通じて職員の安全意識を高めた。また、計画の内容を日常の安全点検やヒヤリハット共有に反映し、現場でのリスク管理に努めている。
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5	1		安全計画は事業所玄関に設置し、いつでも閲覧できるようにしているが、十分な周知には至っていなかったため、今後は周知方法を工夫し、理解の促進を図っていく。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6			
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5	1		虐待防止委員会のメンバーが虐待防止研修に参加し、その内容を他の職員にも共有することで周知徹底を図っている。
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	4	2		虐待防止委員会のメンバーが身体拘束に関する研修へ参加し、研修内容を職員間で共有することで、職員全体への周知・徹底に努めている。